

コロナ禍の影響が続き、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まる中でも、国内外での新規出店及び業態転換、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進したことで、売上高は増収で着地！営業利益は外部要因の影響により減益ながら、第2四半期のみでは過去最高益を記録！

売上高
9,177 億円

前年同期比で増収を達成。北米の食品スーパー「Gelson's」の新規連結、国内外での新規出店、業態転換が貢献したことに加え、国内リテールの既存店も、第2四半期は人流回復、MD強化やイベント需要の積極的な取り込みも奏功し、既存店売上も回復しました（上期累計100.3%）。これらにより、売上高は9,177億円（前年同期比7.6%増）となりました。

営業利益
436 億円

営業利益は436億円（同11.5%減）と減益ながら、第2四半期のみ3ヵ月間を見ると+14億円と過去最高を記録しました。特にディスカウント事業で、期初に掲げたプライベートブランド強化や、プライシング最適化といった施策により、粗利率が改善したことが貢献しました。またGelson'sの新規連結も寄与しました。

経常利益
445 億円

海外事業拡大に伴い為替差益が増加したことなどから営業外収支戻は9億円増加した一方で、営業減益となった影響が大きく、経常利益は445億円（同7.6%減）となりました。

四半期純利益
301 億円

税金等調整前当期純利益が436億円となる一方で、法人税等131億円及び非支配株主に帰属する四半期純利益4億円の控除により、親会社株主に帰属する四半期純利益は301億円（同7.6%減）となりました。

総資産
1兆4,208 億円

受取手形及び売掛金が92億円増、割賦売掛金が155億円増、商品及び製品が149億円増、預け金が122億円増加したことにより、総資産は1兆4,208億円（前期末比506億円増）となりました。

純資産
3,794 億円

利益の積み増しなどにより利益剰余金が219億円増加した一方、自己株式の取得809億円が発生したことにより、純資産は、3,794億円（同592億円減）となりました。この結果、自己資本比率は25.3%、ネットD/Eレシオは1.21倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS
49.40 円

外部要因で苦戦した第1四半期を第2四半期で補うも、第2四半期累計では減益となったことから、1株当たり当期純利益（EPS）は、49.40円（前年同期比2.08円減、4.0%減）となりました。

ROE
15.5 %

株主資本当期純利益率（ROE）は15.5%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数
3億3,546 万人

当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、3億3,546万人となりました。コロナ禍にも関わらず、3億人を超えるお客さまにご利用いただいたことは、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力をご評価いただけたものと考えております。

店舗数
682 店

国内における新規出店の法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社3店舗の合計12店舗となった一方で、閉店は1店舗となりました。海外事業の出店状況には、シンガポール共和国に2店舗、香港に1店舗、マカオに1店舗の合計4店舗を開店しております。これらことから当社グループ全体の店舗数は国内594店舗、海外88店舗、合計682店舗となりました。

売場面積
2,491,157 m²

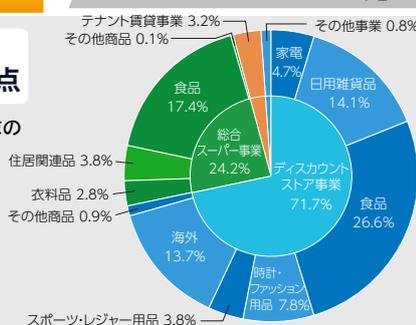
2021年12月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して42,224m²増加し、2,491,157m²（前期末比1.7%増）となりました。

中間配当金
3.0 円

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。20配当金については、1株当たり3円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は16.5円（前期比0.5円増）を予定しています。

商品点数
27億7,643 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は27億7,643万点となりました。

商品分類別売上高構成比

外国人持株比率
60.3 %

外国人株主の持株比率は、60.3%と前期末比0.9pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて2,504人増加と大幅増となり、18,168人となりました。

株主分類別持株数構成比
